

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第195期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 ヤマハ株式会社

【英訳名】 YAMAHA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 中田 卓也

【本店の所在の場所】 浜松市中区中沢町10番1号

【電話番号】 053(460)2158

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 西山 靖

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪二丁目17番11号
ヤマハ株式会社東京事業所

【電話番号】 03(5488)6611

【事務連絡者氏名】 東京事業所担当主幹 藤本 博昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第194期 第3四半期 連結累計期間	第195期 第3四半期 連結累計期間	第194期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(百万円)	328,729	333,899	432,967
経常利益	(百万円)	41,610	48,863	49,233
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	49,556	36,724	54,378
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	70,926	10,994	56,380
純資産額	(百万円)	421,078	387,373	388,345
総資産額	(百万円)	601,675	526,899	552,309
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	264.57	201.95	291.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.7	73.3	70.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,079	7,510	47,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,362	18,052	4,766
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,958	4,401	35,584
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	133,592	102,105	117,403

回次		第194期 第3四半期 連結会計期間	第195期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	159.91	81.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の分析については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度末との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における当社及び連結子会社を取り巻く経済環境は、海外においては、米国では景気は着実に回復が続いており、欧州でも緩やかに回復しております。中国では、景気は持ち直しの動きに足踏みがみられます。国内においては、景気は緩やかに回復しております。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の売上高は、楽器事業が引き続き好調に推移したことから、前年同期に対し51億70百万円（1.6%）増加の3,338億99百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の損益については、営業利益は前年同期に対し66億17百万円（16.0%）増加の480億88百万円、経常利益は72億53百万円（17.4%）増加の488億63百万円とそれぞれ二桁の増益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期にヤマハ発動機株式会社株式の一部売却による投資有価証券売却益258億円を計上したことから、前年同期に対し128億32百万円（25.9%）減少の367億24百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

楽器事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に対し62億34百万円（3.0%）増加の2,150億26百万円となりました。

商品別には、アコースティックピアノは中国での二桁成長が継続したほか、北米等での販売が好調に推移しました。デジタルピアノと管楽器は海外の全地域で売上げを伸ばし、ギターは中国の大幅な伸張をはじめ、北米及びその他の新興国でも販売を増やしました。

営業利益は、前年同期に対し76億43百万円（27.2%）増加の357億78百万円となりました。

音響機器事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に対し13億13百万円（1.4%）減少の909億70百万円となりました。

商品別には、業務用音響機器の販売は好調でしたが、国内の音響設備工事は売上げが第4四半期に集中することから減収となりました。また、オーディオ機器は北米等で販売が減少しました。

営業利益は、前年同期に対し8億19百万円（8.1%）減少の92億45百万円となりました。

その他の事業

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に対し2億48百万円（0.9%）増加の279億2百万円となりました。

商品別には、部品・装置事業は販売が減速しましたが、上期にFA機器と自動車用内装部品が売上げを伸ばしたこともあり、累計で前年同期を上回りました。

営業利益は、前年同期に対し2億5百万円（6.3%）減少の30億64百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の5,523億9百万円から254億10百万円(4.6%)減少し、5,268億99百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末の1,639億63百万円から244億38百万円(14.9%)減少し、1,395億25百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末の3,883億45百万円から9億72百万円(0.3%)減少し、3,873億73百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間において現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、152億97百万円減少(前年同期は329億22百万円増加)し、期末残高は1,021億5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、主として税金等調整前四半期純利益により、75億10百万円(前年同期に得られた資金は230億79百万円)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、主として有形及び無形固定資産の取得による支出により、180億52百万円(前年同期に得られた資金は123億62百万円)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、短期借入金の増加があったものの、配当金の支払い等により、44億1百万円(前年同期に使用した資金は49億58百万円)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、185億74百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末に計画していた設備投資の新設、拡充は、当第3四半期連結会計期間において、次のとおり計画金額を変更しております。

セグメントの名称	前連結会計年度末 計画金額(百万円)	当第3四半期連結会計期間 変更後計画金額(百万円)	目的
楽器	19,465	13,375	新工場建設、製造設備及び営業施設の更新
音響機器	4,047	3,035	新製品生産
その他	1,908	1,290	製造設備及び営業施設の更新、研究開発
合計	25,420	17,700	

(注) 1 上記計画に伴う所要資金は、自己資金で賄う計画であります。

2 上記以外に経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な売却はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	191,555,025	191,555,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	191,555,025	191,555,025		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日		191,555,025		28,534		3,054

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

(平成30年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,708,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 181,676,200	1,816,762	
単元未満株式	普通株式 170,625		
発行済株式総数	191,555,025		
総株主の議決権		1,816,762	

【自己株式等】

(平成30年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマハ株式会社	浜松市中区中沢町 10番1号	9,708,200		9,708,200	5.07
計		9,708,200		9,708,200	5.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来より当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,731	109,583
受取手形及び売掛金	56,499	64,200
商品及び製品	65,064	69,346
仕掛品	13,339	14,977
原材料及び貯蔵品	15,721	18,269
その他	17,352	21,926
貸倒引当金	1,216	1,349
流動資産合計	289,493	296,955
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,431	41,389
機械装置及び運搬具（純額）	14,405	14,674
工具、器具及び備品（純額）	10,459	10,772
土地	43,880	43,472
リース資産（純額）	240	399
建設仮勘定	14,400	8,432
有形固定資産合計	115,817	119,141
無形固定資産	6,167	7,325
投資その他の資産		
投資有価証券	130,341	92,323
その他	10,610	11,261
貸倒引当金	120	108
投資その他の資産合計	140,831	103,476
固定資産合計	262,816	229,943
資産合計	552,309	526,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,946	18,079
短期借入金	11,131	19,119
1年内返済予定の長期借入金	41	-
未払金及び未払費用	45,527	36,248
未払法人税等	16,325	3,725
引当金	1,876	1,904
その他	7,069	8,779
流動負債合計	101,919	87,859
固定負債		
退職給付に係る負債	21,098	21,093
その他	40,944	30,572
固定負債合計	62,043	51,666
負債合計	163,963	139,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,534	28,534
資本剰余金	40,165	21,565
利益剰余金	294,904	318,107
自己株式	48,556	30,596
株主資本合計	315,048	337,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,729	53,514
繰延ヘッジ損益	109	210
土地再評価差額金	16,095	20,342
為替換算調整勘定	23,862	25,369
退職給付に係る調整累計額	600	30
その他の包括利益累計額合計	71,470	48,728
非支配株主持分	1,826	1,033
純資産合計	388,345	387,373
負債純資産合計	552,309	526,899

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	328,729	333,899
売上原価	195,017	192,118
売上総利益	133,711	141,781
販売費及び一般管理費	92,240	93,692
営業利益	41,471	48,088
営業外収益		
受取利息	537	630
受取配当金	2,224	2,231
為替差益	-	10
その他	613	1,074
営業外収益合計	3,375	3,947
営業外費用		
売上割引	2,122	2,433
為替差損	426	-
その他	685	739
営業外費用合計	3,235	3,172
経常利益	41,610	48,863
特別利益		
固定資産売却益	68	127
投資有価証券売却益	25,824	384
固定資産交換差益	-	2,034
特別利益合計	25,892	2,546
特別損失		
固定資産除却損	213	116
投資有価証券評価損	6	-
投資有価証券売却損	3	0
減損損失	27	232
確定拠出年金制度移行に伴う損失	148	-
過年度関税等	176	-
特別損失合計	575	350
税金等調整前四半期純利益	66,928	51,060
法人税、住民税及び事業税	18,516	11,019
法人税等調整額	1,172	3,278
法人税等合計	17,343	14,298
四半期純利益	49,584	36,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	27	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,556	36,724

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	49,584	36,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,860	26,199
繰延ヘッジ損益	299	101
土地再評価差額金	-	1,273
為替換算調整勘定	7,362	1,558
退職給付に係る調整額	1,403	630
持分法適用会社に対する持分相当額	16	15
その他の包括利益合計	21,342	25,766
四半期包括利益	70,926	10,994
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	70,758	11,008
非支配株主に係る四半期包括利益	168	13

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	66,928	51,060
減価償却費	8,139	8,158
投資有価証券売却損益(は益)	25,821	384
売上債権の増減額(は増加)	15,036	7,573
たな卸資産の増減額(は増加)	2,779	8,892
仕入債務の増減額(は減少)	581	1,714
法人税等の支払額	5,904	27,108
その他	1,865	6,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,079	7,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	15,612	16,225
有形及び無形固定資産の売却による収入	268	346
投資有価証券の取得による支出	2	1
投資有価証券の売却及び償還による収入	27,457	1,179
その他	250	3,351
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,362	18,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,953	7,731
長期借入金の返済による支出	21	41
自己株式の取得による支出	6,825	11
配当金の支払額	10,123	10,547
その他	1,940	1,532
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,958	4,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,439	354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	32,922	15,297
現金及び現金同等物の期首残高	100,669	117,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	133,592	102,105

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間から適用しました。この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「その他」が10,279百万円、流動負債の「その他」が33百万円、固定負債の「その他」が7,841百万円それぞれ減少し、投資その他の資産の「その他」が2,404百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	5百万円	98百万円
支払手形	13百万円	49百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
貸倒引当金繰入額	301百万円	298百万円
製品保証引当金繰入額	289百万円	570百万円
退職給付費用	2,735百万円	2,208百万円
人件費	39,395百万円	39,194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
現金及び預金	138,712百万円	109,583百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,120百万円	7,478百万円
現金及び現金同等物	133,592百万円	102,105百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	4,873	26.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	5,250	28.00	平成29年9月30日	平成29年12月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,091	28.00	平成30年3月31日	平成30年6月26日	利益剰余金
平成30年11月1日 取締役会	普通株式	5,455	30.00	平成30年9月30日	平成30年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	208,792	92,283	301,075	27,654	328,729		328,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				289	289	289	
計	208,792	92,283	301,075	27,943	329,018	289	328,729
セグメント利益	28,135	10,064	38,200	3,270	41,471		41,471

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 289百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 財務諸表 計上額
	楽器	音響機器	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	215,026	90,970	305,996	27,902	333,899		333,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				257	257	257	
計	215,026	90,970	305,996	28,160	334,157	257	333,899
セグメント利益	35,778	9,245	45,024	3,064	48,088		48,088

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。

売上高計の調整額 257百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	264.57	201.95
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	49,556	36,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	49,556	36,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	187,312	181,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成31年2月5日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下の通り、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元と資本効率の向上を図ることを目的としております。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 500万株(上限とする)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合2.7%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200億円(上限とする) |
| (4) 取得期間 | 平成31年2月6日～平成31年7月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

2 【その他】

- (1) 平成30年11月1日開催の取締役会において、平成30年9月30日現在の株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し、剰余金の配当として、1株につき普通配当30円（総額5,455,404,270円）を支払うことを決議し、配当を行っております。
- (2) その他該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

ヤマハ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 俊 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマハ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマハ株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。